



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 ニッタ株式会社
コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループ SCM
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 國枝信孝
(氏名) 小林武史
配当支払開始予定日

TEL 06-6563-1211
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,095	△27.1	△842	—	1,643	△47.0	921	△41.7
21年3月期	53,649	△16.4	376	△90.1	3,103	△61.7	1,580	△74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30.75	—	1.8	2.4	△2.2
21年3月期	52.41	52.41	3.0	4.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2,369百万円 21年3月期 2,943百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	68,340	51,499	74.4	1,697.25
21年3月期	67,988	50,442	73.2	1,661.56

(参考) 自己資本 22年3月期 50,855百万円 21年3月期 49,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,603	△1,362	△444	8,804
21年3月期	5,934	△2,196	△421	7,979

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18.00	—	7.00	25.00	754	47.7	1.4
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	479	52.0	0.9
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,900	34.0	250	—	1,850	—	1,650	—	55.06
通期	47,000	20.2	600	—	3,800	131.2	3,000	225.6	100.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 30,272,503株 21年3月期 30,272,503株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 308,988株 21年3月期 306,420株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,478	14.8	△286	—	1,204	△27.1	2,304	490.6
21年3月期	25,674	△17.5	△55	—	1,652	△58.3	390	△87.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	76.92	—
21年3月期	12.94	12.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	51,143	35,608	35,608	33,699	69.6	1,188.41	1,188.41	
21年3月期	44,848	33,699	33,699	33,699	75.1	1,124.59	1,124.59	

(参考) 自己資本 22年3月期 35,608百万円 21年3月期 33,699百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、前年度後半からの米国に端を発した金融危機を背景にした世界同時不況の影響を受け急激に落ち込みましたが、年度前半を底に在庫調整の進展、輸出の持ち直しや経済対策の効果もあり、年度後半から緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは急激な経営環境の悪化に対応するためコストの削減や見直しなど緊急対策に努めるとともに、既存製品の拡販や新製品の開発に加え新規事業の育成にも注力いたしました。

しかしながら当社グループの主要需要業界である自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などの各業界とも年度後半には緩やかな回復が見られたものの引き続き設備投資抑制などの影響を受け売上が減少した結果、当連結会計年度における売上高は前年度比 145 億 5 千 4 百万円減（27.1%減）の 390 億 9 千 5 百万円となりました。

一方損益面では、継続的なコスト削減等で四半期ごとに改善が見られたものの、特に年度前半までの大幅な減収を主因に営業損失は 8 億 4 千 2 百万円と前年度比 12 億 1 千 9 百万円の減少となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社の売上減もあり持分法投資利益が減少した結果、16 億 4 千 3 百万円と前年度比 14 億 5 千 9 百万円の減少（47.0%減）となりました。当期純利益についても 9 億 2 千 1 百万円と前年度比 6 億 5 千 8 百万円の減少（41.7%減）となりました。

（セグメント別の概況）

①ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、年度前半に世界的不況により欧州や中国を中心とした繊維機械業界向けや設備投資が減少した金融機械業界、半導体・液晶業界向けが大幅に落ち込みました。ゴム製品では、OEM向け免震ゴムや道路用資材は堅調に推移しましたが、関連会社向けのゴム素材製品や工作機械用シール製品は、生産減や設備投資抑制による需要減の影響で大きく減少しました。以上の結果、売上高は 178 億 3 千 8 百万円と前年度比 46 億 5 千 5 百万円の減少（20.7%減）となりました。営業利益は、10 億 9 千 5 百万円と前年度比 2 千 3 百万円の減少（2.1%減）となりました。

②ホース・チューブ製品事業

建設機械向けホース製品と一般空圧市場及び半導体・液晶業界向けチューブ製品がそれぞれの需要業界が軒並み低迷した影響で、ともに大幅な落ち込みとなりました。自動車部品では乗用車向け燃料用チューブは堅調に推移したもののトラックの大幅な生産減に伴いエアブレーキ製品が大幅な受注減となりました。以上の結果、売上高は 120 億 1 千 4 百万円と前年度比 69 億 3 千 8 百万円の減少（36.6%減）となりました。営業利益は大幅な減収を要因に前年度比 11 億 4 千 3 百万円減少し 4 億 7 千 6 百万円の営業損失となりました。

③その他産業用製品事業

空調製品では、一般空調向けの高性能・中性能フィルタが交換需要を中心に堅調に推移しましたが、半導体・液晶業界向けなど産業用空調分野の新規需要が不調となり減収となりました。メカトロ・センサ製品では、自動車産業を中心に設備投資の中止や延期により低調に推移しました。以上の結果、売上高は 59 億 6 千 2 百万円と前年度比 28 億 8 百万円の減少（32.0%減）となりましたが、営業損失は 8 億 6 千 5 百万円と前年度比 8 千 9 百万円の改善となりました。

④不動産事業

一部テナントの退去や賃料改定もあり、売上高は 10 億 9 千 3 百万円と前年度比 8 千 3 百万円の減少（7.1%減）となりました。また、営業利益は 3 億 6 千 8 百万円と前年度比 1 千 9 百万円の減少（4.9%減）となりました。

⑤経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が低調に推移したため、売上高は 9 億 5 千 1 百万円と前年度比 1 億 3 千 4 百万円の減少（12.4%減）となりました。また、営業利益は原価減により 6 億 9 千 8 百万円と前年度比 8 千万円の増加（13.0%増）となりました。

⑥その他の事業

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は12億3千5百万円と前年度比6千5百万円の増加（5.6%増）となり、営業損失は5千2百万円と前年度比5千4百万円の改善となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費の低迷、資源・原材料高、為替動向などが懸念されるものの中国をはじめとする新興国を中心としたグローバル経済の回復による生産、輸出の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しなど緩やかな回復が見込まれます。

このような環境下において、当社グループにおいては、3ケ年の中期経営計画「中計0911」の第2年度として新製品開発や人材の育成と活用に努めるとともにグローバルシェア拡大や生産技術力の強化のための基盤強化に取り組み、諸施策を実施してまいります。

次期の連結業績については、主要需要業界である自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械業界などで生産稼働率の改善や設備投資の回復が予想され、主要製品であるベルト・ゴム製品や当期大幅に落ち込んだホース・チューブ製品を中心に20%程度の増収を計画しております。また、利益面では連結売上の改善による営業利益の増加や自動車及び半導体業界を主要需要先とする持分法適用会社の持分法投資利益の増加が見込まれるため、経常利益ならびに当期純利益の大幅な改善を見込んでおります。

以上により、現時点では売上高470億円、営業利益6億円、経常利益38億円、当期純利益30億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は683億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて3億5千2百万円の増加となりました。流動資産は272億6千4百万円となり3億8千9百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は410億7千6百万円となり3千6百万円減少しました。そのうち有形固定資産は170億3千万円と9億9千1百万円減少しました。無形固定資産は4億9千4百万円と7億4百万円の減少となりました。投資その他の資産は235億5千万円と、16億5千9百万円の増加となりました。

負債合計は168億4千万円と7億5百万円の減少となりました。主な要因は賞与引当金及び役員退職慰労引当金の減少によるものです。純資産の部は514億9千9百万円となり10億5千7百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.2%から74.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前 期	当 期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,934	2,603	△3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,196	△1,362	833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△444	△22
現金及び現金同等物の増減額	3,074	825	△2,249
現金及び現金同等物の期末残高	7,979	8,804	825

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ8億2千5百万円増加し、88億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の59億3千4百万円の収入に対し、26億3百万円となりました。これは主に売上債権の増加や税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の21億9千6百万円の支出に対し、13億6千2百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の4億2千1百万円の支出に対し、4億4千4百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少と配当金の支払額の減少によるものです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	66.5	67.7	70.9	73.2	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	89.9	104.0	71.4	45.0	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.6	0.3	0.5	1.1
インレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	43.1	44.8	91.1	124.4	47.1

※・自己資本比率・・・自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インレスト・カバーレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い
 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数によります。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実を図りつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、通期業績と先行きの業績見通しをベースとして、連結配当性向等を勘案し、更には一定の水準維持をも念頭に、株主還元に取り組んでまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化投資など企業価値の増大の諸施策に活用してまいります。

当期の1株当たり配当金については、上述の基本方針に従い、前期より9円減配し、年間16円とさせていただきます。また次期の配当金については、年間20円を予定しております。

なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

①業界の動向および為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車業界、電子・半導体等の動向ならびに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

②関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合弁で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、自動車業界、電子・半導体等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳格な品質保証体制及び納入体制を構築しており、品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④外的要因による業績変動

当社グループにおいては、海外子会社を有しており、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって当社グループの業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社24社及び関連会社11社（平成22年3月31日現在）により構成）については、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導、その他の事業の6部門に関する事業を行っております。

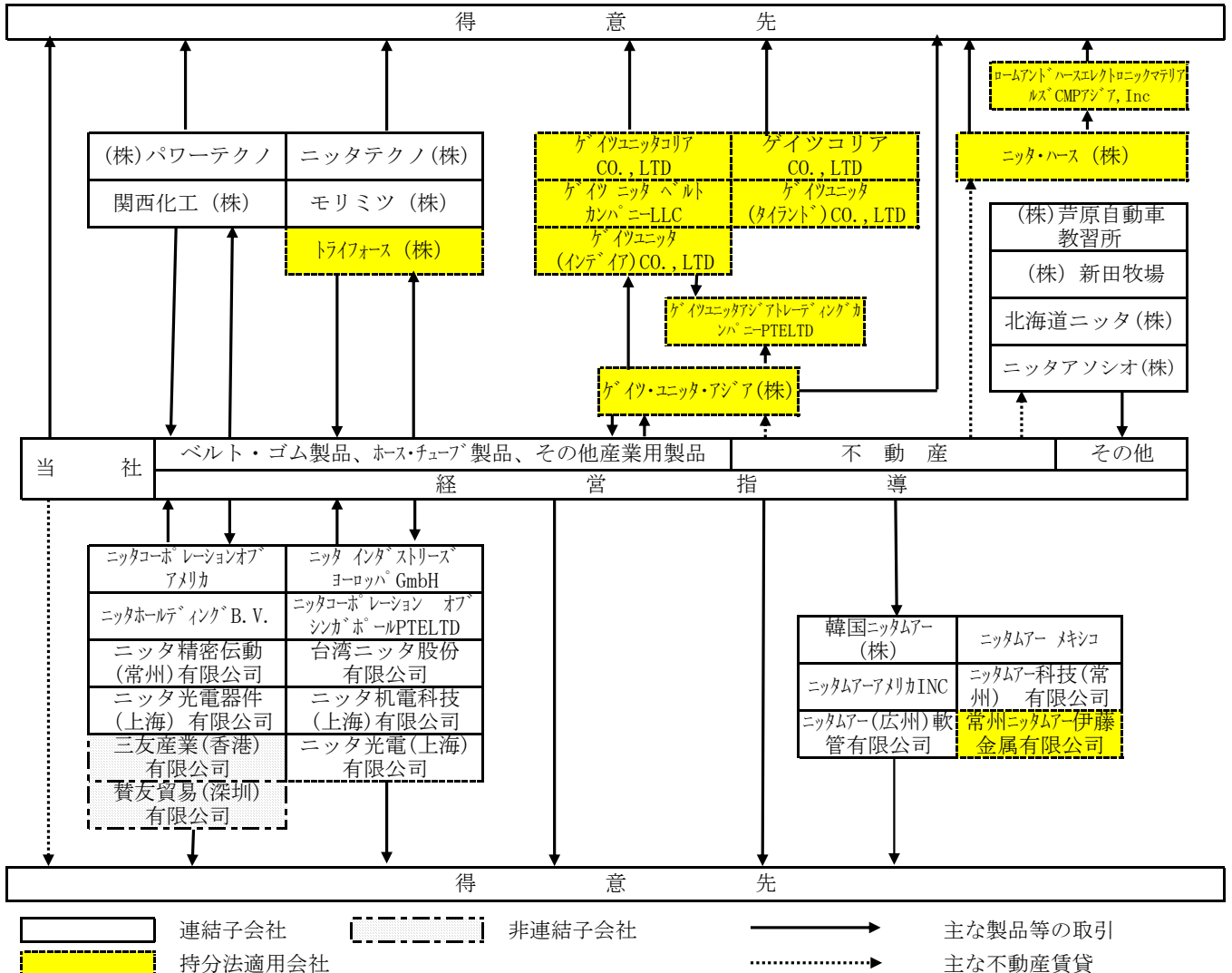
各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

事業	主要製品	地域	主な製造・販売会社名
ベルト・ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパ GmbH ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司 ニッタ精密伝動(常州)有限公司、贊友貿易(深圳)有限公司
	歯付ベルト、Vベルト オートテンショナー、プーリー等	国内	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)
		海外	ゲイツコリアCO., LTD、ゲイツユニッタコリアCO., LTD、ゲイツニッタベルトカンパニー-LLC ゲイツニッタ(タイランド)CO., LTD、ゲイツニッタ(インド)CO., LTD ゲイツニッタアジアトレードインクカンパニー-PTE LTD
ホース・チューブ製品	樹脂ホース・チューブ、 金具及びフィッティング	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	韓国ニッタムア(株)、ニッタムアアメリカINC、ニッタムア科技(常州)有限公司、ニッタムアメキシコ ニッタムア(広州)軟管有限公司、常州ニッタムア伊藤金属有限公司
その他の製品産業	空調製品 カトロ・セツ製 通信機器、電子機器	国内	当社、モリミツ(株)、トライフォース(株)
		海外	台湾ニッタ股份有限公司、ニッタ光電器件(上海)有限公司、ニッタ光電(上海)有限公司 ニッタ机电科技(上海)有限公司
	精密研磨用パッド 精密研磨用スリー	国内	ニッタ・ハース(株)
		海外	ロームアンド・ハースエレクトロニックマテリアルズCMPアジア, Inc
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所、ニッタアソシオ(株)

(注)①ニッタムア(株)、ソナック(株)は平成21年7月に当社に吸収合併されております。

②持分法適用会社であったアエハ(杭州)通信産品有限公司及びゲイツニッタLTDは、平成21年7月に当社の持分を譲渡したため持分法の適用範囲から除外しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術と質の高いサービスのたゆまぬ創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、「グループ内のすべての資源を結集し、経営基盤の強化と長期安定的な発展によって質的に洗練された超一流企業」を目指しております。そしてこの方向こそが長期的な企業価値の増大に結実することを確信しつつ、株主、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの信頼と期待に応えていく所存です。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき「モノづくり企業」として企業価値の増大を目指しております。いたずらに規模の拡大のみを求めることなく収益性重視の経営を基本としており、経常利益やROEを主たる経営指標としておりますが、急激な経営環境の変化に伴い、現中期経営計画「中計0911」においては、最終的な目標値は設定しておりません。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年3月期から次世代を見据えた3年間の中期経営計画「中計0911」を推進しております。

この「中計0911」はこれまでの中期経営計画の延長線上ではなく、新たなステージとして、力強い成長のための基盤作りを目指しています。

中期経営計画「中計0911」の概要については、以下のとおりです。

◎「中計0911」（平成22年3月期～平成24年3月期）の概要

（ア）中期経営ビジョンとスローガン

●ビジョン

- ・伝える技術でグローバルに成長します。
- ・感動を与えるモノづくり企業になります。
- ・環境との調和を大切にします。

●スローガン

『結集』と『創出』

未曾有の経済危機を乗り越えるため、グループパワーの結集により
確固たる経営基盤を築く。
これをもとに成長のための創出を実現する。

（イ）基本戦略

- ①あらゆる技術の結集による新たな価値の創出
 - ②グローバルシェア拡大に向けた基盤作り
 - ③生産技術力の強化
- これらを支える人材の育成と活用

（ウ）重点施策

上記基本戦略の下、以下の4つの分野で重点施策を実行していきます。

- ・開発プロセス
- ・製造・生産技術
- ・販売
- ・グローバル

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、上記（3）で述べた「中計0911」における重点施策をもとに以下の課題に取り組んでまいります。

- ①新規事業、新製品開発のスピードアップ
- ②コア技術を生かした新規事業の育成
- ③新製品売上の増大
- ④製造、生産技術力の向上による一層のコストダウン
- ⑤販売の効率化と新規顧客開拓
- ⑥グローバルな視点での調達、生産、販売体制の確立

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993	8,863
受取手形及び売掛金	13,369	13,633
たな卸資産	3,774	3,451
繰延税金資産	379	441
その他	1,432	948
貸倒引当金	△74	△74
流動資産合計	26,875	27,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,302	27,429
減価償却累計額	△15,001	△15,855
建物及び構築物（純額）	12,301	11,574
機械装置及び運搬具	12,601	12,669
減価償却累計額	△10,346	△10,590
機械装置及び運搬具（純額）	2,254	2,078
工具、器具及び備品	4,246	4,216
減価償却累計額	△3,657	△3,722
工具、器具及び備品（純額）	588	494
土地	2,616	2,624
建設仮勘定	51	50
その他	214	218
減価償却累計額	△4	△10
その他（純額）	209	208
有形固定資産合計	18,022	17,030
無形固定資産	1,199	494
投資その他の資産		
投資有価証券	19,838	21,617
長期貸付金	133	193
繰延税金資産	1,024	906
その他	1,000	924
貸倒引当金	△106	△90
投資その他の資産合計	21,891	23,550
固定資産合計	41,112	41,076
資産合計	67,988	68,340

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,619	8,906
短期借入金	1,376	1,404
未払法人税等	177	96
賞与引当金	777	499
その他	1,411	1,077
流動負債合計	12,363	11,983
固定負債		
長期借入金	600	600
退職給付引当金	2,674	2,827
役員退職慰労引当金	590	201
負ののれん	126	90
その他	1,190	1,138
固定負債合計	5,183	4,857
負債合計	17,546	16,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	37,558	38,030
自己株式	△376	△379
株主資本合計	52,851	53,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	142
為替換算調整勘定	△3,123	△2,607
評価・換算差額等合計	△3,061	△2,464
少数株主持分	651	644
純資産合計	50,442	51,499
負債純資産合計	67,988	68,340

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	53,649	39,095
売上原価	40,688	29,724
売上総利益	12,961	9,371
販売費及び一般管理費	12,584	10,214
営業利益又は営業損失(△)	376	△842
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	51	47
業務受託料	476	380
持分法による投資利益	2,943	2,369
その他	316	339
営業外収益合計	3,817	3,156
営業外費用		
支払利息	47	55
業務受託費用	513	469
貸倒引当金繰入額	2	-
為替差損	440	-
その他	86	145
営業外費用合計	1,090	670
経常利益	3,103	1,643
特別利益		
固定資産売却益	12	14
造林補助金	27	18
関係会社株式売却益	-	5
補助金収入	159	-
貸倒引当金戻入額	8	6
その他	11	2
特別利益合計	218	46
特別損失		
前期損益修正損	11	0
固定資産除売却損	33	449
造林圧縮損	27	18
減損損失	601	113
退職給付費用	482	45
貸倒損失	57	-
その他	66	60
特別損失合計	1,280	687
税金等調整前当期純利益	2,041	1,002
法人税、住民税及び事業税	295	80
法人税等調整額	219	22
法人税等合計	514	103
少数株主損失(△)	△53	△22
当期純利益	1,580	921

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,016	8,060
当期変動額		
新株の発行	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	8,060	8,060
資本剰余金		
前期末残高	7,564	7,608
当期変動額		
新株の発行	44	-
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	44	0
当期末残高	7,608	7,608
利益剰余金		
前期末残高	37,127	37,558
当期変動額		
剰余金の配当	△1,149	△449
当期純利益	1,580	921
自己株式の処分	△0	-
当期変動額合計	431	471
当期末残高	37,558	38,030
自己株式		
前期末残高	△9	△376
当期変動額		
自己株式の取得	△367	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△367	△3
当期末残高	△376	△379
株主資本合計		
前期末残高	52,698	52,851
当期変動額		
新株の発行	88	-
剰余金の配当	△1,149	△449
当期純利益	1,580	921
自己株式の取得	△367	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	152	468
当期末残高	52,851	53,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	351	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	80
当期変動額合計	△289	80
当期末残高	61	142
為替換算調整勘定		
前期末残高	962	△3,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,086	515
当期変動額合計	△4,086	515
当期末残高	△3,123	△2,607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,314	△3,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,375	596
当期変動額合計	△4,375	596
当期末残高	△3,061	△2,464
少数株主持分		
前期末残高	880	651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	△7
当期変動額合計	△229	△7
当期末残高	651	644
純資産合計		
前期末残高	54,893	50,442
当期変動額		
新株の発行	88	-
剰余金の配当	△1,149	△449
当期純利益	1,580	921
自己株式の取得	△367	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,604	589
当期変動額合計	△4,451	1,057
当期末残高	50,442	51,499

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,041	1,002
減価償却費	2,201	2,138
減損損失	601	113
関係会社清算損益（△は益）	-	25
貸倒損失	57	0
のれん償却額	18	4
負ののれん償却額	△41	△36
退職給付引当金の増減額（△は減少）	545	143
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29	△389
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△19
受取利息及び受取配当金	△79	△66
支払利息	47	55
持分法による投資損益（△は益）	△1,292	△933
投資有価証券評価損益（△は益）	63	0
固定資産除売却損益（△は益）	20	435
関係会社株式売却損益（△は益）	-	16
売上債権の増減額（△は増加）	6,466	△208
たな卸資産の増減額（△は増加）	258	377
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,492	234
その他の流動資産の増減額（△は増加）	351	△65
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△8	6
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△553	△597
その他の固定負債の増減額（△は減少）	2	△40
小計	7,241	2,199
利息及び配当金の受取額	79	66
利息の支払額	△46	△55
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,341	392
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,934	2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	94	△44
有形固定資産の取得による支出	△1,377	△818
有形固定資産の売却による収入	11	45
無形固定資産の取得による支出	△584	△211
無形固定資産の売却による収入	7	-
投資有価証券の取得による支出	△112	△112
投資有価証券の売却による収入	116	0
関係会社株式の取得による支出	△139	△474
関係会社株式の売却による収入	-	119
貸付けによる支出	△4	△96
貸付金の回収による収入	39	36
その他	△248	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,196	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,067	77
長期借入れによる収入	23	-
長期借入金の返済による支出	△78	△50
株式の発行による収入	88	-
自己株式の取得による支出	△367	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,149	△449
少数株主への配当金の支払額	△8	△6
その他	1	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,074	825
現金及び現金同等物の期首残高	4,904	7,979
現金及び現金同等物の期末残高	7,979	8,804

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 22 社 持分法適用会社数 11 社

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（除外） 2 社（吸収合併）

持分法（除外） 2 社（売却）

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略します。

（連結貸借対照表関係）

減価償却累計額 30,178 百万円

偶発債務

保証債務 5 百万円

他社の賃貸借契約等に対して保証を行っております。

（連結損益計算書関係）

研究開発費の総額 1,285 百万円

（固定資産の減損に係る注記）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（百万円）

用途	種類	場所	減損損失額
空調製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	23
メカトロ・センサ製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、その他無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	84
その他設備	建物及び構築物	北海道ニッタ（株） (北海道中川郡幕別町)	5

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。

なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により営業活動から生じる損益、キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備、その他設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 5 百万円、機械装置及び運搬具 25 百万円、工具器具及び備品 4 百万円、建設仮勘定 3 百万円、ソフトウェア 4 百万円、その他無形固定資産 70 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額 1 円としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ベルト・ ゴム製品 事業 (百万円)	ホース・ チューブ 製品事業 (百万円)	その他 産業用 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,494	18,952	8,770	1,176	1,086	1,169	53,649	—	53,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	18	3	136	217	1,242	1,677	(1,677)	—
計	22,553	18,970	8,773	1,312	1,303	2,412	55,327	(1,677)	53,649
営業費用	21,434	18,302	9,728	924	685	2,519	53,596	(322)	53,273
営業利益又は営業損失(△)	1,118	667	△955	388	618	△106	1,730	(1,354)	376
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	22,575	11,176	14,220	6,200	204	1,524	55,901	12,088	67,988
減価償却費	526	490	190	400	—	36	1,644	557	2,201
減損損失	—	—	548	38	—	15	601	—	601
資本的支出	315	897	357	68	—	34	1,672	288	1,961

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業……ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業……

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業……

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器、福祉機器

(4) 不動産事業……土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業……関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業……自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,374百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等12,206百万円であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「ベルト・ゴム製品事業」が5百万円、「ホース・チューブ製品事業」が0百万円、「その他産業用製品事業」が18百万円増加し、営業損益は同額減少しています。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 平成19年3月30日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	ベルト・ ゴム製品 事業 (百万円)	ホース・ チューブ 製品事業 (百万円)	その他 産業用 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,838	12,014	5,962	1,093	951	1,235	39,095	—	39,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	75	107	917	1,100	(1,100)	—
計	17,838	12,015	5,962	1,168	1,059	2,152	40,196	(1,100)	39,095
営業費用	16,742	12,491	6,828	799	360	2,204	39,427	511	39,938
営業利益又は営業損失(△)	1,095	△476	△865	368	698	△52	769	(1,611)	△842
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	23,604	10,508	13,642	5,775	294	1,466	55,291	13,049	68,340
減価償却費	464	466	203	356	—	47	1,539	599	2,138
減損損失	—	—	108	—	—	5	113	—	113
資本的支出	243	306	146	46	—	64	807	223	1,030

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業……ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業……

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業……

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器

(4) 不動産事業……土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業……関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業……自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 1,611 百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 13,203 百万円であります。

5 会計処理の方法の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,730	5,512	4,406	53,649	—	53,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,009	1,993	115	5,119	(5,119)	—
計	46,740	7,506	4,522	58,769	(5,119)	53,649
営業費用	45,745	7,141	4,382	57,268	(3,995)	53,273
営業利益	995	364	140	1,500	(1,124)	376
II 資産	51,383	4,708	1,527	57,619	10,369	67,988

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,374百万円であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等12,206百万円であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が24百万円増加し、営業利益は同額減少しています。他の地域は影響ありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,583	3,362	3,149	39,095	—	39,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,675	1,177	104	3,956	(3,956)	—
計	35,258	4,539	3,253	43,051	(3,956)	39,095
営業費用	34,630	4,578	3,232	42,441	(2,503)	39,938
営業利益又は営業損失(△)	628	△38	21	610	(1,453)	△842
II 資産	49,852	6,179	1,681	57,713	10,627	68,340

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,611百万円であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等13,203百万円であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

4 会計処理の方法の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(百万円)	6,753	4,306	11,059
II 連結売上高(百万円)			53,649
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	8.0	20.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア

欧米……米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(百万円)	5,084	3,102	8,186
II 連結売上高(百万円)			39,095
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	7.9	20.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア

欧米……米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル（土地を含む。）、賃貸商業施設（土地を含む。）等を有しております。なお、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	2,159	△125	2,033	2,170
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	5,740	△319	5,420	10,031

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は主として、減価償却による減少であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	273	169	103
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	810	593	216

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,661.56円	1株当たり純資産額	1,697.25円
1株当たり当期純利益	52.41円	1株当たり当期純利益	30.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.41円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,442	51,499
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,790	50,855
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	651	644
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	306	308
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,966	29,963

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,580	921
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,580	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,259	30,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	1	—
普通株式増加数(千株)	1	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権3,490個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,251	6,283
受取手形	2,427	4,175
売掛金	4,783	8,564
商品及び製品	688	1,135
仕掛品	54	62
原材料及び貯蔵品	300	417
前払費用	89	110
未収収益	95	141
繰延税金資産	229	370
未収入金	256	466
未収還付法人税等	556	204
関係会社短期貸付金	2,442	705
その他	1	2
貸倒引当金	△270	△454
流動資産合計	16,907	22,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,626	23,130
減価償却累計額	△11,064	△13,389
建物（純額）	9,562	9,740
構築物	1,062	1,213
減価償却累計額	△687	△864
構築物（純額）	375	349
機械及び装置	6,838	10,110
減価償却累計額	△5,969	△8,891
機械及び装置（純額）	869	1,218
車両運搬具	29	41
減価償却累計額	△28	△39
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	2,796	3,738
減価償却累計額	△2,433	△3,359
工具、器具及び備品（純額）	363	379
土地	1,201	2,039
建設仮勘定	28	9
その他	198	228
減価償却累計額	-	△9
その他（純額）	198	219
有形固定資産合計	12,599	13,958
無形固定資産		
ソフトウェア	345	350
施設利用権	22	26
その他	79	17
無形固定資産合計	447	394

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972	2,153
関係会社株式	8,416	6,475
出資金	2	2
関係会社出資金	3,032	3,971
長期貸付金	636	248
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	19	99
破産更生債権等	34	32
長期前払費用	101	106
繰延税金資産	787	1,120
差入保証金	180	197
その他	357	326
貸倒引当金	△647	△127
投資その他の資産合計	14,894	14,605
固定資産合計	27,941	28,958
資産合計	44,848	51,143
負債の部		
流動負債		
支払手形	543	660
買掛金	3,402	7,390
短期借入金	1,887	1,800
1年内返済予定の長期借入金	50	-
未払金	440	428
未払費用	95	127
未払法人税等	44	82
前受金	30	7
預り金	75	102
賞与引当金	494	451
設備関係支払手形	108	75
その他	1	10
流動負債合計	7,173	11,138
固定負債		
長期借入金	600	600
退職給付引当金	1,841	2,500
役員退職慰労引当金	515	165
長期預り保証金	1,018	1,105
その他	-	23
固定負債合計	3,975	4,395
負債合計	11,149	15,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金		
資本準備金	7,608	7,608
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	7,608	7,608
利益剰余金		
利益準備金	503	503
その他利益剰余金		
圧縮積立金	273	262
別途積立金	12,900	12,900
繰越利益剰余金	4,658	6,525
利益剰余金合計	18,336	20,191
自己株式	△376	△379
株主資本合計	33,629	35,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	127
評価・換算差額等合計	70	127
純資産合計	33,699	35,608
負債純資産合計	44,848	51,143

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,782	23,390
商品売上高	5,279	3,860
不動産事業売上高	1,309	1,168
経営指導料	1,303	1,059
売上高合計	25,674	29,478
売上原価		
製品期首たな卸高	370	263
商品期首たな卸高	1	1
当期製品製造原価	13,415	18,832
当期商品仕入高	4,752	3,472
不動産事業売上原価	914	796
経営指導原価	685	360
その他の事業費用	25	20
合計	20,164	23,744
他勘定振替高	99	142
製品期末たな卸高	263	620
商品期末たな卸高	1	1
売上原価合計	19,801	22,979
売上総利益	5,873	6,499
販売費及び一般管理費	5,928	6,785
営業損失(△)	△55	△286
営業外収益		
受取利息	56	21
受取配当金	2,295	1,502
業務受託料	779	421
その他	174	275
営業外収益合計	3,305	2,221
営業外費用		
支払利息	35	42
業務受託費用	815	542
貸倒引当金繰入額	582	18
その他	164	126
営業外費用合計	1,598	730
経常利益	1,652	1,204
特別利益		
固定資産売却益	-	4
造林補助金	27	18
貸倒引当金戻入額	2	72
抱合せ株式消滅差益	-	1,490
その他	0	0
特別利益合計	30	1,586
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	12	439
造林圧縮損	27	18
減損損失	204	113
退職給付費用	353	24
貸倒損失	57	-
投資有価証券評価損	54	-
関係会社株式評価損	496	36
関係会社清算損	77	-
その他	0	59
特別損失合計	1,284	691
税引前当期純利益	397	2,098
法人税、住民税及び事業税	5	40
法人税等調整額	1	△246
法人税等合計	7	△206
当期純利益	390	2,304

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,016	8,060
当期変動額		
新株の発行	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	8,060	8,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,564	7,608
当期変動額		
新株の発行	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	7,608	7,608
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,564	7,608
当期変動額		
新株の発行	44	-
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	44	0
当期末残高	7,608	7,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	503	503
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503	503
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	283	273
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△9	△11
当期変動額合計	△9	△11
当期末残高	273	262
別途積立金		
前期末残高	11,900	12,900
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	12,900	12,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,408	4,658
当期変動額		
剰余金の配当	△1,149	△449
別途積立金の積立	△1,000	-
圧縮積立金の取崩	9	11
当期純利益	390	2,304
自己株式の処分	△0	-
当期変動額合計	△1,749	1,866
当期末残高	4,658	6,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,095	18,336
当期変動額		
剰余金の配当	△1,149	△449
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	390	2,304
自己株式の処分	△0	-
当期変動額合計	△758	1,855
当期末残高	18,336	20,191
自己株式		
前期末残高	△9	△376
当期変動額		
自己株式の取得	△367	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△367	△3
当期末残高	△376	△379
株主資本合計		
前期末残高	34,666	33,629
当期変動額		
新株の発行	88	-
剰余金の配当	△1,149	△449
当期純利益	390	2,304
自己株式の取得	△367	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,037	1,851
当期末残高	33,629	35,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	57
当期変動額合計	△213	57
当期末残高	70	127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	283	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	57
当期変動額合計	△213	57
当期末残高	70	127
純資産合計		
前期末残高	34,949	33,699
当期変動額		
新株の発行	88	-
剰余金の配当	△1,149	△449
当期純利益	390	2,304
自己株式の取得	△367	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	57
当期変動額合計	△1,250	1,909
当期末残高	33,699	35,608

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。